

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月6日

上場会社名 ヲアサ商事株式会社
 コード番号 8074 URL <http://www.yuasa.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 悦郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 宮崎 明夫
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

上場取引所 東

TEL (03)3665-6774

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	224,918	—	3,529	—	3,217	—	1,626	—
20年3月期第2四半期	225,885	0.5	4,140	△5.6	3,999	1.4	2,011	60.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	7.32	7.32
20年3月期第2四半期	8.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	214,429	33,566	33,566	14.7	14.7	144.38
20年3月期	230,497	33,140	33,140	13.6	13.6	140.20

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 31,619百万円 20年3月期 31,287百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	460,000	△1.8	7,500	△9.1	6,700	△14.7	3,200	39.9	14.40

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
[(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

[(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 231,558,826株 20年3月期 231,558,826株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 12,563,631株 20年3月期 8,385,249株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 222,188,131株 20年3月期第2四半期 231,101,784株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発する世界経済の成長鈍化やエネルギー・原材料価格の高騰を背景にした景気に対する不安心理の拡大などから、企業の設備投資意欲は抑制され、減速基調が一層鮮明になり厳しい状況が続きました。

このような状況下、当社グループといたしましては、中期経営計画「Neo Frontier 2011」のスタートの年として、「攻めの経営」を機軸に、収益力の向上に向けた営業力の強化と経営の効率化に努めました。機械関連部門におきましては、東南アジアを中心としたグローバルネットワークの拡大強化と工場分野のトレード機能の強化に注力し、建設資材・住宅関連部門におきましては、エンジニアリング機能の強化と環境・省エネ分野における提案営業力の強化や建設機械部門のリース・レンタル市場におけるファイナンス機能の強化などの諸施策に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は、前年同期比0.4%減の2,249億18百万円となりました。また、利益につきましては、営業利益が同14.8%減の35億29百万円、経常利益は同19.6%減の32億17百万円となり、四半期純利益は同19.1%減の16億26百万円となりました。

なお、当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。したがって、当第2四半期連結累計期間の連結損益計算書と前年同期の連結損益計算書とは作成基準が異なるため、前年同期比較に関する情報は参考として記載しております。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

《 産業機器部門 》

製造業全般において、エネルギー・原材料価格の高騰及び米国経済の減速などの影響により、設備投資に慎重な姿勢が見られる中、ユーザー需要を的確に捉えたきめの細かい営業戦略を徹底し、メーカーとの連携により需要の掘り起こしに努めるとともに、在庫物流機能の拡充による工場分野のトレード機能強化に注力いたしました結果、産業機器部門の売上高は382億61百万円（前年同期比2.5%減）となりました。

《 工業機械部門 》

国内の設備投資需要は、自動車関連需要の回復の遅れがより顕著になり、一般機械・電気・精密機器などにおいても需要減退がみられ、受注の伸びが鈍化いたしましたものの、東南アジア向けの需要は依然堅調に推移いたしました。このような中、プライベートショーの積極的展開により提案営業力を強化するとともに、成長が見込める中国市場への深耕と南アジア市場での販売拠点拡充及び海外大型物件の受注対策強化に注力いたしました結果、工業機械部門の売上高は564億8百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

《 管材・空調部門 》

改正建築基準法の施行に伴う混乱の回復遅れと原材料価格高の影響により民間設備投資が低調に推移する中、環境・省エネ分野のソリューション営業の強化やリピートオーダー商品の販売強化による市場シェアの拡大を図るとともに、新規取引先の拡大と差別化商品の拡販に注力いたしました。また、連結対象会社が増加いたしました結果、管材・空調部門の売上高は355億75百万円（前年同期比10.9%増）となりました。

《 住宅・建材部門 》

住宅建設市場は、新設住宅着工戸数が依然として低い水準で推移し、諸資材価格の高騰や個人消費の低迷により、価格競争が一層激化するなど収益面において厳しい状況が続く中、エンジニアリング機能を強化した設計施工販売事業の拡大を図り、地球温暖化対策の一環として「クールビルプロジェクト」の提案営業を強化し、「エコロジー」関連商品を積極的に拡販するとともにリフォーム物件や取替え物件の獲得に注力いたしました結果、住宅・建材部門の売上高は381億59百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

《 建設機械部門 》

建設機械需要においては、米国発の信用不安を背景とする世界的な景気減速を受けて輸出が減少に転じ、国内においても依然として公共事業が低調であり、道路特定財源の見直しの影響もあり需要が大きく縮小する中、中古建設機械オークション事業の強化、リース・レンタル分野のファイナンス機能強化及びディストリビューター機能の強化によるPB商品の拡充等に注力いたしました結果、建設機械部門の売上高は149億52百万円（前年同期比25.4%減）となりました。

《 エネルギー部門 》

暫定税率問題や世界的な原油価格の激しい変動により市場の見極めが非常に難しい状況の中、石油元売り会社との連携強化、仕入先チャネルの拡大による軽油販売等に注力いたしました結果、エネルギー部門の売上高は245億23百万円（前年同期比19.3%増）となりました。

《 その他 》

その他の部門につきましては、木材製品需要は依然低調に推移し、情報通信関連機器も個人消費の減速傾向により厳しい状況であったものの、生活関連商品は商品の拡充と季節要因により堅調に推移した結果、売上高は170億36百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の総資産は2,144億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ160億68百万円減少いたしました。

資産の部では、流動資産が前連結会計年度末に比べ152億12百万円減少して1,717億65百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少50億56百万円、受取手形及び売掛金の減少121億13百万円などです。固定資産は前連結会計年度末に比べ8億55百万円減少して426億63百万円となりました。

負債の部では、流動負債が前連結会計年度末に比べ154億50百万円減少して1,620億2百万円となるとともに、固定負債も前連結会計年度末に比べ10億44百万円減少して188億60百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少95億5百万円、短期借入金の減少79億41百万円、長期借入金の減少10億89百万円などです。

この結果、純資産は335億66百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の13.6%から14.7%に上昇いたしました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後のわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した世界的な信用収縮の長期化懸念や急激な為替変動などの影響から設備投資意欲の減退による需要低迷が見込まれ、当社グループを取り巻く経営環境は更に厳しい状況が続くものと予想されます。

このような急激な経済情勢の変動を踏まえ、平成20年5月16日公表の通期業績予想を連結売上高4,600億円（当初予想比2.1%減）、連結営業利益75億円（当初予想比18.5%減）、連結経常利益67億円（当初予想比22.1%減）、連結当期純利益32億円（当初予想比27.3%減）にそれぞれ修正いたしております。

当社グループといたしましては、引き続き主力メーカーとの連携による需要の掘り起こしとグローバルネットワークの拡大強化に努め、環境・省エネ関連事業の推進を図るとともに連結子会社の営業力強化などに注力して収益を確保してまいります。また、従来の発想に捉われないゼロベースでの経費構造改革を行い一層のコスト削減に取り組んでまいります。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はございません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、棚卸資産に関しては、収益性の低下による簿価切下げの方法により評価を行っております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を当連結会計年度から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当連結会計年度から適用し、評価基準については、低価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,503	32,560
受取手形及び売掛金	111,997	124,110
たな卸資産	20,122	17,704
その他	13,392	14,190
貸倒引当金	△1,249	△1,587
流動資産合計	171,765	186,978
固定資産		
有形固定資産	15,767	15,874
無形固定資産		
のれん	638	730
その他	1,697	1,215
無形固定資産合計	2,336	1,946
投資その他の資産		
その他	26,155	27,225
貸倒引当金	△1,595	△1,527
投資その他の資産合計	24,559	25,697
固定資産合計	42,663	43,518
資産合計	214,429	230,497
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	120,260	129,766
短期借入金	33,386	41,328
未払法人税等	635	763
賞与引当金	973	1,011
その他	6,746	4,583
流動負債合計	162,002	177,452
固定負債		
長期借入金	16,420	17,509
退職給付引当金	227	235
その他	2,211	2,160
固定負債合計	18,860	19,905
負債合計	180,862	197,357

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,644	20,644
資本剰余金	6,777	6,777
利益剰余金	6,643	5,840
自己株式	△1,616	△1,086
株主資本合計	32,449	32,176
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△707	△577
繰延ヘッジ損益	2	△41
為替換算調整勘定	△124	△269
評価・換算差額等合計	△830	△888
新株予約権	89	—
少数株主持分	1,858	1,852
純資産合計	33,566	33,140
負債純資産合計	214,429	230,497

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	224,918
売上原価	206,760
売上総利益	18,158
販売費及び一般管理費	14,628
営業利益	3,529
営業外収益	
受取利息	714
受取配当金	114
その他	100
営業外収益合計	929
営業外費用	
支払利息	946
その他	294
営業外費用合計	1,241
経常利益	3,217
特別利益	
その他	2
特別利益合計	2
特別損失	
投資有価証券評価損	428
関係会社処理損	268
その他	316
特別損失合計	1,013
税金等調整前四半期純利益	2,207
法人税、住民税及び事業税	515
法人税等調整額	32
法人税等合計	548
少数株主利益	32
四半期純利益	1,626

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(4) セグメント情報

①事業の種類別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	産業機器 (百万円)	工業機械 (百万円)	管材・ 空調 (百万円)	住宅・ 建材 (百万円)	建設機械 (百万円)	エネルギ ー (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	38,261	56,408	35,575	38,159	14,952	24,523	17,036	224,918	—	224,918
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	6,223	923	2,443	1,729	1,195	2	34	12,552	(12,552)	—
計	44,485	57,332	38,019	39,888	16,148	24,525	17,071	237,471	(12,552)	224,918
営業利益又は営業損失(△)	707	2,494	841	318	303	167	△ 440	4,391	(861)	3,529

事業の区分は、取扱商品の種類、性質の類似性等により区分しております。

②所在地別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

全セグメントの売上高及び営業利益の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

③海外売上高

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
売上高	225,885
売上原価	207,378
売上総利益	18,506
販売費及び一般管理費	14,366
営業利益	4,140
営業外収益	1,171
営業外費用	1,311
経常利益	3,999
特別利益	4
特別損失	311
税金等調整前中間純利益	3,692
法人税等	1,610
少数株主利益	70
中間純利益	2,011

(2) セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	産業機器 (百万円)	工業機械 (百万円)	管材・ 空調 (百万円)	住宅・ 建材 (百万円)	建設機械 (百万円)	エネルギ ー (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	39,247	56,640	32,075	40,068	20,053	20,563	17,236	225,885	—	225,885
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	6,090	897	2,513	1,522	1,537	6	291	12,860	(12,860)	—
計	45,338	57,538	34,588	41,591	21,590	20,569	17,528	238,745	(12,860)	225,885
営業費用	44,196	55,065	33,660	41,023	21,129	20,478	17,975	233,528	(11,783)	221,745
営業利益又は営業損失(△)	1,141	2,472	928	567	461	91	△ 446	5,217	(1,076)	4,140

事業の区分は、取扱商品の種類、性質の類似性等により区分しております。

② 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

全セグメントの売上高及び営業利益の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

③ 海外売上高

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。